

**産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会
グリーン電力の普及促進等分野ワーキンググループ（第9回） 議事要旨**

- 日時：令和6年2月27日（火）11時00分～12時00分
- 場所：オンライン（Webex）
- 出席者：（委員）高村座長、植田委員、志村委員、鈴木委員、関根委員、竹内委員、
藤田委員、松井委員、松本委員
（オブザーバー）NEDO 飯村理事
- 議題：
 - ・個別プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（案）について
「洋上風力発電の低コスト化」
- 議事要旨：

プロジェクト担当課室から資料4に基づき説明があり、議論が行われた。委員等からの主な意見等は以下の通り。

 - 2030年度までの稼働と案件形成ならびに2050年度にむけてのEEZへの展開など、将来の導入規模がよく理解できた。これらを随時刷新し規模感をアピールしていくことで、欧州メーカーとの連携につながっていくと期待する。
 - 追加内容について、予算規模・取組内容ともに適切。浮体式において世界に存在感を示せるプレイヤーの排出を本協調体制の中で目指す、ということで期待したい。
 - 追加内容は、サプライチェーンや施工におけるコスト上昇といった課題への対応と認識しており、進めていただければと考える。
 - 米国では、インフレを反映したコスト上昇が顕著な課題となっている。日本でも、この状況に柔軟に対応できるような施策・方向性を検討・推進していただきたい。
 - 共通基盤は、全体最適化に向けた分野・業界横断的な取組となり舵取りが難しい。技術の見極めを効率的に行い、最大の効果が得られるよう運営をうまく進めていただきたい。
→最終的にコスト低減につながるよう、舵取りをしっかりしていきたい。
 - コンセプト検証が可能な実証試験サイト場について、この場で議論していただきたい。スタートアップ企業などが検証場所の確保に苦労している。
 - GI基金事業の最大のステークホルダーは国民。今後、洋上風力発電をベースロード電源として使用していくにあたり、事故等で電源を失った際に不利益を被るのも国民であることを心に刻んで事業を進めていただきたい。
→安価かつ安定供給できることが重要と考えている。事業者選定の上で、安定供給が可能かという点にも着目している。
 - 海洋上での事故等による遺失リスクを鑑み、システムの冗長性についても配慮いただきたい。

- サプライチェーン構築における中長期的な人材供給に関して、北海道大学の半導体拠点形成のような若手をエンカレッジする方策があるとよい。
→実証促進区域の秋田では秋田県立大学が人材育成に取り組んでいるが、現状局所的な連携にとどまっている。面的広がりをもった対応が重要と考える。
- 洋上風力は、大企業からスタートアップに至るまでそれぞれ独自のアイデアで研究開発を進めている。共通基盤開発には、なるべく多くの機関が参画可能な仕掛けを考えていただきたい。
→ご指摘の通り一品ものの開発にならないようにすべき。そのためにも基盤技術が重要で、規格や標準につながるよう連携していきたい。
- 情勢変化に起因する設備価格の高騰に加え、欧州企業において落札事業からの一部撤退並びに巨額減損処理の動きがでてきている。想定外のインフレや金利高騰など事業環境の変化が生じた際には、適切な支援の検討をお願いしたい。
- 追加案件に関して、公募の結果として技術研究組合・民間事業者等の組織体を想定した場合、運営費などは事業者負担となるのか。
→事務所経費などは事業者負担になると考えている。研究開発や人件費は NEDO からの補助を想定している。
- 洋上風力は、太陽光のような分散型とは異なり大規模集中電源であることから、安定供給ができなくなると社会に大きな影響を及ぼす点は留意が必要。
- 電線ケーブルと比較して、通信ケーブルは安価かつ容易に敷設できる。低コスト化に向けては、新たなケーブル敷設に加え既存設備の活用法検討など視野を高く持って共通基盤技術開発を進めていただきたい。
- インフレ補正条項を定め、それを超えた場合は変更するといった対応は可能か。
→インフレ補正条項など具体的なものを検討しているわけではない。他方、様々なところから物価高騰への意見が届いており、部会で議論をすべく準備中。
- 系統等の冗長性の点は重要。技術開発の面に加えて電力システム全体としてどう対応するか、という課題であり政策としても検討していただきたい。
→遠隔監視や予兆診断も含め研究開発に取り組んでいきたい。

以上

(お問合せ先)

産業技術環境局 エネルギー・環境イノベーション戦略室

電話：03-3501-1733

FAX：03-3501-7697